吸収合併契約等に関する事前備置書類

（会社法第 794 条第1項に定める書面）

当社は、2023 年8月２日付でイビデングラファイト株式会社との間で締結した合併契約書に基づき、2023 年 10 月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、イビデングラファイト株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます）を行うこととといたしました。本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める当社の事前開示事項は以下のとおりです。

2023 年 8 月 22 日

イビデン株式会社

目次

1. 吸収合併契約の内容

2. 合併対価の相当性に関する事項

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり、2023 年8月２日付で吸収合併契約を締結いたしました。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙2のとおりです。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

吸収合併存続会社には、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本吸収合併後におこる吸収合併存続会社の債務について履行の見込があると判断いたします。

以上

合併契約書

イビデン株式会社（本店所在地：岐阜県大垣市神田町二丁目1番地。以下「甲」という。）とイビデングラファイト株式会社（本店所在地：岐阜県大垣市神田町二丁目1番地。以下「乙」という。）とは、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第１条（存続会社及び消滅会社）

甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第２条（定款の変更）

甲は、本合併により、その定款を変更しない。

第３条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式その他の株式を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第４条（増加すべき資本金及び準備金等）

本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第５条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は2023年10月1日とする。ただし、合併手続の進行上必要がある場合、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

第６条（会社財産の引継ぎ）

1　乙は、2023年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。

2　乙は、第１項記載の貸借対照表作成日の翌日から効力発生日の前日までの資産及び負債の変動を、計算書を作成して甲に報告する。

第７条（従業員）

甲は、第５条の効力発生日における乙の従業員を承継する。なお、勤続年数は、乙の計

算方式による年数を通算するものとし、その他の細目については甲及び乙が協議して決定する。

第８条（合併承認）

1　甲及び乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

2　甲及び乙は、2023年8月2日までに、それぞれ取締役会（以下「合併承認取締役会」という。）を開催し、本契約書の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、甲及び乙は、合併手続進行上の必要性その他の正当事由があるときは、甲及び乙が協議の上、合併承認取締役会を開催する日を変更することができる。

第９条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議の上、これを行う。

第１０条（条件の変更、解除）

甲又は乙は、本契約締結後効力発生日に至るまでに、甲又は乙の資産、負債、経営の状況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたとき、又は隠れたる重大な瑕疵があったことが発覚したときは、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第１１条（本契約の効力）

本契約は、第８条に定める甲及び乙の合併承認取締役会の承認又は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第１２条（合意管轄裁判所）

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、岐阜地方裁判所大垣支部を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

第１３条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

本契約締結の証として本書１通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

2023年8月2日

甲：岐阜県大垣市神田町二丁目1番地
イビデン株式会社
代表取締役社長　青木　武志

乙：岐阜県大垣市神田町二丁目1番地
イビデングラファイト株式会社
代表取締役社長　神﨑　雄介

第　４８　期

事　　業　　報　　告

自　２０２２年４月　１日

至　２０２３年３月３１日

イビデングラファイト株式会社

事　業　報　告

（２０２２年４月　１日から
２０２３年３月３１日まで）

１．会社の現況に関する事項

（１）事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（ＣＯＶＩＤ－１９）による影響からの持ち直しが進みましたが、世界的な金融引き締めや地政学情勢に伴うエネルギー価格上昇の影響、さらには年度末の金融不安の顕在化など、不透明かつ不安定な状況が継続しました。国内経済においても、経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、物価上昇や世界経済の下振れリスクなど、楽観視できない状況が継続しました。

このような状況のもとで、当社は顧客ニーズの満足を重点に置きながら、特殊炭素製品の加工・販売において高収益化を目指し、売価適正化、経費削減、生産性向上、ＴＰＭ活動を軸に人材育成と事業展開に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は１０億４２百万円と前期に比べ１億４５百万円（１６．２％）増加し、経常利益は１億１８百万円と前期に比べ４５百万円（６２．７％）の増加、当期純利益は７７百万円と前期に比べ２８百万円（５９．３％）の増加となりました。

営業の概況は、次のとおりであります。

自動車向け金型の整形材市場は、やや回復の兆しを見せています。また高どまりのコストを反映させた売価再設定も行いました。ジェットエンジン向け電極市場は、顧客のコロナ起因の需要低迷による生産控えから若干の回復を見せております。エネルギー分野顧客の引き続き堅調な需要も下支えとなり、売上利益とも前年比プラスとなりました。

電極部門の売上高は５億６７百万円と前期に比べ４０百万円（７．６％）増加し、売上総利益は１億５２百万円と前期に比べ５百万円（３．４％）減少いたしました。整形部門の売上高は４億７０百万円と前期に比べ１億２百万円（２７．８％）増加し、売上総利益は１億５百万円と前期に比べ４１百万円（６４．４％）増加いたしました。

（２）設備投資等及び資金調達の状況

当期の設備投資は、生産性向上と効率を図るため機械装置の導入を中心に総額９７百万円を実施いたしました。

この資金につきましては、自己資金で充当いたしました。

（３）対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、ＣＯＶＩＤ－１９感染拡大収束による経済活動の正常化に向けた動きが加速する一方で、金融市場の不安定化に加え、原材料やエネルギー価格を始めとした各種コストの高止まりなど、不確実な状況が継続するものと思われます。

このような情勢のなかで、当社としてはＴＰＭ基盤活動等での生産性向上、設備増強による能力拡充での顧客満足向上と、競争力強化、売価の適正化で業績の向上に努めながら、次世代事業創出にも継続して取り組んでいく所存であります。

（４）財産及び損益の状況の推移

区　　分	第45期 2019年度	第46期 2020年度	第47期 2021年度	第48期(当期) 2022年度
売　上　高（百万円）	1,115	830	897	1,042
経　常　利　益（百万円）	250	61	72	118
当　期　純　利　益（百万円）	165	39	48	77
１株当たり当期純利益(円)	20,731	4,976	6,073	9,677
総　資　産（百万円）	1,066	856	885	909
純　資　産（百万円）	858	732	742	771

（注）１株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数を基準にしております。

（５）重要な親会社及び子会社の状況

①　親会社との関係

当社の親会社はイビデン株式会社で、同社は当社の株式を８,０００株（出資比率１００％）保有いたしております。

当社は親会社より原材料を購入しております。

②　重要な子会社の状況　　該当事項はありません。

（６）主要な事業内容

① 精密機械の工具、金型及び治具の設計、製造並びに販売

② 産業用機器の部品及び付属品の製造並びに販売

（７）主要な事業所及び営業所

本　　店	岐阜県大垣市神田町２丁目１番地
神戸事業所	岐阜県安八郡神戸町末守１１２０番地１
衣浦事業所及び中部営業所	愛知県高浜市新田町５丁目１番地７

（８）従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
２８人	１人増	４５．６歳	２２．０年

（注）１．上記のほか、出向者４名、派遣社員３名、嘱託２名がおります。

２．平均勤続年数は、イビデン株式会社（親会社）を通年しております。

（９）主要な借入先　　該当事項はありません。

２．会社の株式に関する事項

（１）株式数　　発行する株式の総数　　３２，０００株

発行済株式総数　　８，０００株

（２）株主数　　１名

（３）大株主

株　主　名	持　株　数	持株比率
イビデン株式会社	８，０００株	１００．０％

3．会社役員に関する事項

（1）取締役及び監査役の氏名等

氏　　名	地　　位	担当及び重要な兼職の状況
神﨑　雄介	代表取締役社長	
國枝　浩司	取　締　役	イビデン株式会社　セラミック事業本部 ＦＧＭ事業部長（幹部職）
藤原　豪紀	取　締　役	イビデン株式会社　セラミック事業本部 ＦＧＭ事業部　生産部長（幹部職）
宗宮　秀基	監　査　役	イビデン株式会社　経営企画本部　経営企画部 財務部　財務グループ　専任マネージャー

（2）取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	支給人員	報酬等の種類別の額		摘　　要
		基本報酬	株式報酬	
	名	円	円	
取締役 (うち社外)	1 (－)	13,068,000 (　－　)	974,400 (　－　)	2011年5月30日開催の定時株主総会の決議による取締役の報酬額は、年額48,000,000円以内である。 使用人兼務取締役の使用人給与額は含まない。
監査役 (うち社外)	－ (－)	－ (　－　)	－ (　－　)	1987年5月28日開催の定時株主総会の決議による監査役の報酬額は、月額100,000円以内である。
計	1 (－)	13,068,000 (　－　)	974,400 (　－　)	

（注）１．記支給人員のほか、無報酬の取締役２名、監査役１名がおります。
　　２．当期末現在の人員は、取締役３名、監査役１名であります。

（3）取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とする。

4．業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」（内部統制システム）に関し平

成１８年５月２６日開催の取締役会において、下記の決議をいたしました。（平成２１年３月１８日一部改正取締役会決議）

以下に、整備した体制とその運用状況の概要について記載します。

（１）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社外取締役の取締役会出席率は１００％でした。なお、社外取締役はそれぞれ自らの知見に基づき、経営の監督、経営方針、経営改善等について、活発にご発言いただいており、当社が期待する機能を十分に発揮しました。

（２）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

会議・委員会規程に基づき、経営会議を毎月開催。管理部及び各部門による業務報告を毎月実施し、設定した目標に対する進捗の確認を実施しました。

取締役会規則及び会議・委員会規則に基づき、適切に付議し運用しました。

（３）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク情報定期報告（２週間毎）の仕組みを継続して運用しており、必要な情報が経営層に報告されています。なお、特に重要な案件については、取締役会に適時適切に報告されていました。

（４）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

１０回開催された取締役会の議事録は取締役会規則に従い、適切に保管されています。

（５）当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イビデン株式会社のグループ会社決裁管理規程に基づき、事前承認・報告事項をリスク情報定期報告（２週間毎）において報告することで、実効性を持って運用しています。

国内会社社長連絡会・企画部長会に毎月出席し、グループ経営方針の浸透と競争力強化に向けた意見交換会を実施しました。

（６）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、当社では監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役の要請がある場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を監査役から選任し、当該使用人に対する指揮命令権は監査役に委譲されたものとして、取締役からの独立性を確保します。

（７）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する恐れが

あるとき、又は、取締役及び社員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事項が発生したときは、監査役に報告します。取締役は、当該部門長とともに、定期的又は必要に応じ、担当する部門のリスク管理体制を含めた現況について監査役に報告することとしています。

（８）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、イビデン監査等委員、イビデン監査担当部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、それぞれ意見交換を行うことより監査の実効性を高めています。さらに、監査役は、イビデン監査等委員・イビデン監査担当部門、会計監査人等と連携することにより、監査の網羅性等を確認するほか、独自に外部専門家（弁護士、公認会計士）に対し、その意見を求めることができることとしています。

（９）財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、イビデングループの財務報告の信頼性と適正性の確保を目的として、イビデン会計監査人により実施いただく会計監査で判明した課題について、是正改善を実施しています。

貸　借　対　照　表

（２０２３年３月３１日現在）

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	700,934,865	流動負債	134,743,506
現金預金	251,803,761	買掛金	44,862,216
受取手形	81,408,767	未払金	11,104,099
売掛金	185,390,760	未払法人税等	23,425,005
仕掛品	9,804,155	未払消費税等	6,141,600
原材料及び貯蔵品	71,738,452	未払費用	20,065,141
前払費用	530,932	預り金	1,645,445
未収入金	258,038	賞与引当金	27,500,000
預け金	100,000,000	固定負債	2,760,800
固定資産	208,556,054	役員株式給付引当金	2,760,800
有形固定資産	186,499,470	負債合計	137,504,306
建物付属設備	11,211,545		
機械装置	170,035,847	（純資産の部）	
工具器具備品	5,252,078	株主資本	771,986,613
無形固定資産	5,902,584	資本金	80,000,000
ソフトウェア	5,902,584	資本剰余金	20,000,000
投資その他の資産	16,154,000	資本準備金	20,000,000
繰延税金資産	15,500,000	利益剰余金	671,986,613
その他の投資等	654,000	利益準備金	20,000,000
		その他利益剰余金	651,986,613
		別途積立金	300,000,000
		繰越利益剰余金	351,986,613
		純資産合計	771,986,613
資産の部合計	909,490,919	負債・純資産の部合計	909,490,919

損　益　計　算　書

（２０２２年４月　１日から
２０２３年３月３１日まで）

（単位：円）

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		1,042,394,767
売　上　原　価		783,260,959
売　上　総　利　益		259,133,808
販売費及び一般管理費		142,243,703
営　業　利　益		116,890,105
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	1,106,847	
雑　　収　　益	105,869	1,212,716
経　常　利　益		118,102,821
特　別　損　失		
その他特別損失		686,000
税引前当期純利益		117,416,821
法人税、住民税及び事業税	39,500,000	
法　人　税　等　調　整　額	500,000	40,000,000
当　期　純　利　益		77,416,821

株主資本等変動計算書

（２０２２年４月　１日から
２０２３年３月３１日まで）

（単位：円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	80,000,000	20,000,000	20,000,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
当期変動額合計	0	0	0
当期末残高	80,000,000	20,000,000	20,000,000

（単位：円）

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000,000	300,000,000	322,569,792	642,569,792	742,569,792	742,569,792
当期変動額						
剰余金の配当			△48,000,000	△48,000,000	△48,000,000	△48,000,000
当期純利益			77,416,821	77,416,821	77,416,821	77,416,821
当期変動額合計	0	0	29,416,821	29,416,821	29,416,821	29,416,821
当期末残高	20,000,000	300,000,000	351,986,613	671,986,613	771,986,613	771,986,613

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料、貯蔵品・・・・・・移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産(ﾘｰｽ資産を除く)・・定率法
ただし、２０１６年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

（２）無形固定資産(ﾘｰｽ資産を除く)・・定額法
ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金・・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、将来支払予定の従業員賞与のうち当会計期間に帰属する部分を計上しております。

（２）役員株式給付引当金・・・・・・株式交付規程に基づく取締役等への株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（収益認識に関する注記）

（１）収益の分析

当社は、加工事業、特殊炭素素材販売事業及びその他の事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、グラファイト電極、グラファイト素材であります。

また、各事業の売上高は、電極部門５億６７百万円、整形部門４億７０百万円及びその他４百万円であります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務	該当事項はありません。
２．有形固定資産の減価償却累計額	６１６，１４０，６５８円
３．関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	１０４，２９３，９１２円
短期金銭債務	４３，８９５，４９６円

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引額		
営業取引高	売上高	２８，４４３，５０５円
	仕入高	４２７，５９９，３０１円
営業取引以外の取引高の総額		１，１０６，８４７円
２．有形固定資産の減価償却実施額		４０，９１１，８３０円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当該事業年度の末日における発行済株式の数	８，０００株
２．当該事業年度の末日における自己株式の数	該当事項はありません。

３．当該事業年度中に行った剰余金の配当

（１）配当金支払額

２０２２年５月３１日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	４８，０００，０００円
配当の原資	利益剰余金
１株当たりの配当額	６，０００円
基準日	２０２２年３月３１日
効力発生日	２０２２年６月１日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

２０２３年５月３１日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

配当金の総額	７７，０００，０００円

配当の原資	利益剰余金
１株当たりの配当額	９，６２５円
基準日	２０２３年３月３１日
効力発生日	２０２３年６月１日

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の主な内容は、賞与引当金超過額であります。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）　該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引（借手側）　該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	イビデン株式会社	岐阜県大垣市	64,152百万円	電子関連	被所有100%	特殊炭素製品の加工	特殊炭素製品の加工	28	売掛金	4
							預け金利息の受取	1	預け金	100
							特殊炭素製品（商品・原材料）の仕入	386	買掛金	35
							設備の賃借	5	未払金	5
親会社の子会社	ｲﾋﾞｹﾝ株式会社	岐阜県大垣市	96百万円	物品販売	—	建材製品等の販売	消耗品の購入	0	買掛金	0
	ｲﾋﾞﾃﾞﾝ産業株式会社	岐阜県大垣市	77百万円	物品販売	—	特殊炭素製品の運送	特殊炭素製品（補助材料）の仕入	0	買掛金	0
							特殊炭素製品の運送	13	未払金	1
							車両の賃借	0		
	タック株式会社	岐阜県大垣市	60百万円	情報サービス	—	機器の賃借役員の兼任	事務の委託	5	買掛金	0
							機器の賃借	3	未払金	0
	ｲﾋﾞﾃﾞﾝ樹脂株式会社	岐阜県揖斐郡池田町	60百万円	電子関連その他	—	特殊炭素製品（補助材料）の仕入	特殊炭素製品（補助材料）の仕入	1	買掛金	0
	ｲﾋﾞﾃﾞﾝﾋｭｰﾏﾝﾈｯﾄﾜｰｸ株式会社	岐阜県大垣市	50百万円	業務請負	—	業務の請負	業務の請負	0	買掛金	0
	ｲﾋﾞﾃﾞﾝｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ株式会社	岐阜県大垣市	30百万円	設備の設計・施工	—	設備の保全	設備の保全	5	未払金	0
	ｲﾋﾞﾃﾞﾝｵｱｼｽ株式会社	岐阜県大垣市	20百万円	業務請負	—	業務の請負役員の兼任	消耗品の購入	0	未払金	0

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	９６，４９８円
２．１株当たり当期純利益	９，６７７円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

１．重要な外貨建資産・負債	該当事項はありません。
２．偶発債務	該当事項はありません。

監　査　報　告　書

２０２３年５月９日

イビデングラファイト株式会社
代表取締役社長　神﨑　雄介　殿

イビデングラファイト株式会社

監査役　[signature]　印

私は、２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日までの第４８期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第１００条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

第２号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第４８期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

（１）配当財産の種類　　金銭といたします。

（２）株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

普通株式１株につき金９，６２５円　　総額７７，０００，０００円

（３）剰余金の配当が効力を生ずる日　　２０２３年６月１日

第３号議案　取締役３名選任の件

取締役全員（３名）は、第４８回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役３名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

氏　名 （生年月日）	略　歴
神﨑　雄介 （１９６３年2月６日生）	１９８７年　４月　イビデン株式会社　入社 ２０１１年　４月　同社　ＡＰＦ事業本部　事業企画部長 ２０１４年　９月　揖斐電電子（上海）有限公司　総経理 ２０１９年　５月　当社　代表取締役社長（現在に至る）
國枝　浩司 （１９６２年6月１９日生）	１９８７年　４月　イビデン株式会社　入社 ２００３年　４月　イビデンフランス株式会社　社長 ２００５年　４月　イビデン株式会社　セラミック事業本部 ＤＰＦ事業部　ＤＰＦ第１ＢＵ長 ２００９年　４月　同社　ＦＣ事業本部　ＦＣ事業部長 ２００９年　５月　当社　取締役 ２０１３年１１月　イビデングラファイトコリア株式会社　社長 ２０１５年　５月　当社　取締役（現在に至る） ２０１９年　４月　イビデン株式会社　セラミック事業本部 ＦＧＭ事業部長 ２０２０年　４月　同社　セラミック事業本部 ＦＧＭ事業部長（幹部職）（現在に至る）
藤原　豪紀 （１９６７年2月１４日生）	１９８９年１２月　イビデン電子工業株式会社 入社 ２０１６年　４月　イビデンＤＰＦフランス株式会社　副社長 ２０１９年１１月　イビデン株式会社　セラミック事業本部 ＥＣＰ事業部　生産部長 ２０２１年　４月　同社　セラミック事業本部 ＦＧＭ事業部　生産部長（幹部職） ２０２３年　４月　同社　セラミック事業本部 ＦＧＭ事業部　生産部長（現在に至る）

以　上

第４８回定時株主総会招集の件

１．開催日時　　２０２３年５月３１日（水曜日）　午後３時１０分

２．開催場所　　岐阜県大垣市神田町２丁目１番地

イビデン株式会社　本店　会議室

３．会議の目的事項

報告事項

第４８期（２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日まで）事業報告の内容報告の件

決議事項

第１号議案　第４８期計算書類承認の件

第２号議案　剰余金の処分の件

第３号議案　取締役３名選任の件

以　上

（参考資料１）

部門別売上高及び売上総利益増減比較表

（単位：百万円）

部門		前期 2021.4.1～2022.3.31		当期 2022.4.1～2023.3.31		比較増減	
		金額	構成比 利益率	金額	構成比 利益率	増減額	増減率
電極	売上高	527	% 58.7	567	% 54.4	40	% 7.6
	売上総利益	157	29.9	152	26.9	△ 5	△ 3.4
整形	売上高	368	41.1	470	45.2	102	27.8
	売上総利益	64	17.4	105	22.4	41	64.4
その他	売上高	1	0.2	4	0.4	3	151.2
	売上総利益	0	19.3	1	27.8	1	262.1
合計	売上高	897	100.0	1,042	100.0	145	16.2
	売上総利益	222	24.8	259	24.9	37	16.6

（参考資料２）

比較損益計算書

（単位：百万円）

科目	前期 2021.4.1～2022.3.31		当期 2022.4.1～2023.3.31		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	897.3	100.0	1,042.3	100.0	145.0	16.2
売上原価	675.2	75.2	783.2	75.1	108.0	16.0
売上総利益	222.1	24.8	259.1	24.9	37.0	16.6
販売費及び一般管理費	151.3	16.9	142.2	13.6	△ 9.1	△ 6.0
営業利益	70.8	7.9	116.8	11.2	46.0	65.0
営業外収益	1.7	0.2	1.2	0.1	△ 0.5	△ 30.2
受取利息	1.5		1.1		△ 0.4	
雑収益	0.1		0.1		0.0	
経常利益	72.5	8.1	118.1	11.3	45.6	62.7
特別損失	0.0	0.0	0.6	0.1	0.6	0.0
その他特別損失	0.0		0.6		0.6	
税引前当期純利益	72.5	8.1	117.4	11.3	44.9	61.8
法人税、住民税及び事業税	32.0		39.5		7.5	
法人税等調整額	△ 8.0		0.5		8.5	
当期純利益	48.5	5.4	77.4	7.4	28.9	59.3

（参考資料３－１）

比較貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前期 2022年3月31日	当期 2023年3月31日	比較増減
（資産の部）			
流動資産	730.8	700.9	△ 29.9
現金預金	200.5	251.8	51.3
受取手形	79.0	81.4	2.4
売掛金	168.3	185.3	17.0
仕掛品	9.4	9.8	0.4
原材料及び貯蔵品	73.0	71.7	△ 1.3
前払費用	0.1	0.5	0.4
未収入金	0.1	0.2	0.1
預け金	200.0	100.0	△ 100.0
固定資産	154.6	208.5	53.9
有形固定資産	129.9	186.4	56.5
建物付属設備	11.5	11.2	△ 0.3
機械装置	115.8	170.0	54.2
工具器具備品	2.6	5.2	2.6
無形固定資産	8.0	5.9	△ 2.1
ソフトウェア	8.0	5.9	△ 2.1
投資その他の資産	16.6	16.1	△ 0.5
繰延税金資産	16.0	15.5	△ 0.5
その他の投資等	0.6	0.6	0.0
資産の部合計	885.5	909.4	23.9

（参考資料３－２）

比較貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前期 2022年3月31日	当期 2023年3月31日	比較増減
（負債の部）			
流動負債	141.1	134.7	△ 6.4
買掛金	37.6	44.8	7.2
未払金	11.1	11.1	0.0
未払法人税等	24.3	23.4	△ 0.9
未払消費税等	16.1	6.1	△ 10.0
未払費用	19.7	20.0	0.3
預り金	1.9	1.6	△ 0.3
賞与引当金	29.0	27.5	△ 1.5
設備未払金	1.0	—	△ 1.0
固定負債	1.7	2.7	1.0
役員株式給付引当金	1.7	2.7	1.0
負債合計	142.9	137.5	△ 5.4
（純資産の部）			
株主資本	742.5	771.9	29.4
資本金	80.0	80.0	—
資本剰余金	20.0	20.0	—
資本準備金	20.0	20.0	—
利益剰余金	642.5	671.9	29.4
利益準備金	20.0	20.0	—
その他利益剰余金	622.5	651.9	29.4
別途積立金	300.0	300.0	—
繰越利益剰余金	322.5	351.9	29.4
純資産合計	742.5	771.9	29.4
負債・純資産の部合計	885.5	909.4	23.9

（参考資料４）

経営財務指標の推移表

指標		単位	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
			2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
収益性	総資産利益率（ＲＯＡ）	%	13.8	15.5	4.6	5.5	8.5
	自己資本利益率（ＲＯＥ）	%	16.8	19.3	5.4	6.5	10.0
	総資産回転率	%	107.4	104.5	97.0	101.3	114.6
	売上高経常利益率	%	19.3	22.5	7.4	8.1	11.3
	売上高当期純利益率	%	12.8	14.9	4.8	5.4	7.4
	売上高販売管理費比率	%	13.2	13.4	16.8	16.9	13.6
	売掛債権回転日数	日	126.2	101.7	98.4	91.9	85.3
	棚卸資産回転日数	日	27.6	34.5	42.1	33.1	28.1
	固定資産回転日数	日	64.9	66.5	74.7	62.0	72.0
	仕入債務回転日数	日	27.1	20.0	29.6	19.5	19.3
安全性	自己資本比率	%	81.9	80.4	85.6	83.9	84.9
	流動比率	%	478.3	412.8	557.9	517.9	520.3
	固定比率	%	23.6	24.0	23.5	20.8	27.0
	固定長期適合比率	%	23.3	24.0	23.5	20.8	26.9
	有利子負債比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞＣＦ	百万円	83	229	126	141	97
	ﾌﾘｰｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	百万円	40	231	△ 28	119	99
			(40)	(231)	(71)	(119)	(0)
	ﾈｯﾄｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	百万円	△ 51	91	△193	80	51
			(△51)	(91)	(△93)	(80)	(△48)
成長性	売上高増収率	%	12.1	2.1	△25.5	8.0	16.2
	営業利益増加率	%	49.6	19.4	△75.7	16.6	65.0
	経常利益増加率	%	49.4	19.3	△75.4	17.4	62.7
その他	配当性向	%	99.9	99.5	98.0	98.8	99.5
	１株当たり純資産額	円	104,041	107,272	91,623	92,821	96,498
	１株当たり当期純利益	円	17,519	20,731	4,976	6,073	9,677

（注）（ ）の中は、預け金を含んだ実質のキャッシュフローで表示しております。

第　４８　期

附　　属　　明　　細　　書

自　２０２２年4月　１日

至　２０２３年3月３１日

イビデングラファイト株式会社

目　　次

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２．引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

３．販売費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

４．関係会社に対する債権及び債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

５．関係会社との取引の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位　円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物付属設備	11,527,149	*1 1,200,000	84,600	1,431,004	11,211,545	45,203,455	56,415,000
	機械装置	115,833,350	*2 92,220,000	2	38,017,501	170,035,847	529,567,231	699,603,078
	工具器具備品	2,628,306	*3 4,087,100	3	1,463,325	5,252,078	41,369,972	46,622,050
	計	129,988,805	97,507,100	84,605	40,911,830	186,499,470	616,140,658	802,640,128
無形固定資産	ソフトウェア	8,050,784	—	—	2,148,200	5,902,584		
	計	8,050,784	—	—	2,148,200	5,902,584		

（注）主な増減理由は、次のとおりであります。

*1	検査室半自動ﾄﾞｱ改造	1,200,000 円
*2	5 軸制御ﾏｼﾆﾝｸﾞｾﾝﾀｰD500	52,000,000 円
	D500 用ｵｰﾄﾜｰｸﾁｪﾝｼﾞｬｰﾐｸﾛﾎﾞ	18,300,000 円
	D500 用切削液ﾀﾝｸ ﾕｰﾍﾞｯｸ製	2,560,000 円
	D500 加工設備用 UTY 工事	3,300,000 円
	三次元測定機 XYZAX AXCEL	16,060,000 円
*3	ﾅﾍﾞﾔ LT200M ﾛｯｸﾀｲﾄ精密ﾏｼﾝ	220,000 円
	ﾅﾍﾞﾔ LT200M ﾛｯｸﾀｲﾄ精密ﾏｼﾝ	220,000 円
	CALYPRO 機能追加 SVA-1000A	2,700,000 円
	ﾏｸﾛﾏｽﾀｰ 3R-606.1	202,300 円
	ﾏｸﾛﾌﾞﾛｯｸ 3R-77-0678	744,800 円

（単位　円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	29,000,000	27,500,000	29,000,000	27,500,000
役員株式給付引当金	1,786,400	974,400	0	2,760,800

２．引当金の明細

（注）１．賞与引当金・・・・・・従業員の賞与に充てるため、将来支払予定の従業員賞与のうち当事業年度に帰属する部分を計上しております。

２．役員株式給付引当金・・株式交付規程に基づく取締役等への株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

３．販売費及び一般管理費の明細

（単位　円）

科目		金額		合計
		販売費	一般管理費	
人件費	役員報酬	0	13,068,000	13,068,000
	給料手当	22,197,592	16,807,462	39,005,054
	賞与手当	10,823,754	10,915,593	21,739,347
	退職金	0	400,000	400,000
	退職年金掛金費用	1,516,649	1,528,978	3,045,627
	役員株式給付費用	0	974,400	974,400
	法定福利費	5,354,421	6,755,201	12,109,622
	福利厚生費	1,185,143	907,732	2,092,875
	計	41,077,559	51,357,366	92,434,925
経費	業務委託費	2,759,570	7,650,782	10,410,352
	運送費	19,654,020	0	19,654,020
	広告宣伝費	10,000	48,955	58,955
	交際費	0	52,460	52,460
	旅費交通費	1,345,991	652,241	1,998,232
	通信費	938,042	718,504	1,656,546
	動電力費	71,074	0	71,074
	消耗品費	734,125	248,447	982,572
	消耗工具器具備品費	61,888	0	61,888
	減価償却費	2,061,667	219,773	2,281,440
	賃借料	6,067,220	1,745,959	7,813,179
	保険料	154,640	208,781	363,421
	修繕維持費	710,500	0	710,500
	新聞図書費	0	83,239	83,239
	教育訓練費	76,000	20,000	96,000
	諸会費	0	394,100	394,100
	租税公課	46,160	152,304	198,464
	雑費	2,460,936	461,400	2,922,336
	計	37,151,833	12,656,945	49,808,778
合計		78,229,392	64,014,311	142,243,703
人員		名	名	名
	男子	3	2	5
	女子	2	1	3
	計	5	3	8

４．関係会社に対する債権及び債務の明細

（ア）債権の明細　　（単位　円）

区分 / 関係会社名 / 科目	短期債権		
	売掛金	預け金	計
イビデン株式会社	4,293,912	100,000,000	104,293,912
計	4,293,912	100,000,000	104,293,912

（イ）債務の明細　　（単位　円）

区分 / 関係会社名 / 科目	短期債務		
	買掛金	未払金	計
イビデン株式会社	35,365,186	5,949,358	41,314,544
イビデン産業株式会社	43,450	1,479,910	1,523,360
タック株式会社	505,082	473,603	978,685
イビデン樹脂株式会社	12,879	0	12,879
ｲﾋﾞﾃﾞﾝﾋｭｰﾏﾝﾈｯﾄﾜｰｸ株式会社	55,968	0	55,968
ｲﾋﾞﾃﾞﾝｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ株式会社	0	10,060	10,060
計	35,982,565	7,912,931	43,895,496

５．関係会社との取引の明細

（単位　円）

区分 / 関係会社名 / 科目	営業取引			営業取引以外の取引	
	売上高	仕入高	計	受取利息	計
イビデン株式会社	28,443,505	394,163,873	422,607,378	1,106,847	1,106,847
イビケン株式会社	0	54,000	54,000	0	0
イビデン産業株式会社	0	14,885,294	14,885,294	0	0
タック株式会社	0	10,923,052	10,923,052	0	0
イビデン樹脂株式会社	0	1,203,642	1,203,642	0	0
ｲﾋﾞﾃﾞﾝﾋｭｰﾏﾝﾈｯﾄﾜｰｸ株式会社	0	610,560	610,560	0	0
ｲﾋﾞﾃﾞﾝｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ株式会社	0	5,748,880	5,748,880	0	0
ｲﾋﾞﾃﾞﾝｵｱｼｽ株式会社	0	10,000	10,000	0	0
計	28,443,505	427,599,301	456,042,806	1,106,847	1,106,847